

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月10日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258) 42-8808

【事務連絡者氏名】 管理部長 牛尾 滋昭

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258) 42-8808

【事務連絡者氏名】 管理部長 牛尾 滋昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第24期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第23期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,490,793	2,025,249	6,471,418
経常利益	(千円)	520,106	362,578	734,566
四半期(当期)純利益	(千円)	291,122	212,777	430,050
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		700,328	700,328
発行済株式総数	(株)		2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)		2,452,283	2,210,566
総資産額	(千円)		3,825,653	3,672,993
1株当たり純資産額	(円)		823.96	742.25
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	97.81	71.52	164.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)		64.0	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,587		89,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,605		91,801
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,680		178,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		232,138	299,836
従業員数	(名)		202	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変動はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	202 [8]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者及び他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
立形研削盤	1,270,527
横形研削盤	255,826
その他専用研削盤	262,805
合計	1,789,159

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
立形研削盤	1,795,264	3,187,850
横形研削盤	171,406	392,618
その他専用研削盤	33,744	457,219
合計	2,000,415	4,037,687

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
立形研削盤	1,550,346
横形研削盤	269,233
その他専用研削盤	205,669
合計	2,025,249

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ユアサ商事株式会社	487,227	24.1
三井物産マシンテック株式会社	289,504	14.3
株式会社井高	252,576	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成20年11月10日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境につきましては、エネルギー関連・航空機・建設機械メーカー向けの大型機械に対する需要は順調に推移しているものの、小型機械についての需要は鈍化してきており、需要動向に二極化が見られます。

このような状況の中、当社は顧客のニーズに合った製品の開発と生産効率の向上につながる提案に努め、従来の工作機械・自動車関連の顧客に加え、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の受注高は2,000,415千円、売上高は2,025,249千円、営業利益368,766千円、経常利益362,578千円、四半期純利益212,777千円となりました。

以下、当第2四半期会計期間の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましては、一般産業機械等の幅広い業種への営業展開により、大型機械の引合が比較的堅調にできております。受注高としては、2,000,415千円となりました。うち、当社主力機種である立形研削盤は1,795,264千円、横形研削盤は171,406千円、その他専用研削盤は33,744千円となりました。

[売上]

売上につきましては、主力の立形研削盤N V Gシリーズを中心として、幅広い顧客層に製品供給をしてまいりました。売上計上の基準である検収の日程が第3四半期に繰り越された機械もあり、売上高は2,025,249千円となりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,550,346千円、横形研削盤は269,233千円、その他専用研削盤は205,669千円となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて128,689千円減少し、3,228,851千円となりました。これは主に、製品が140,795千円、原材料が71,309千円、仕掛品が189,562千円増加したこと、売掛金が273,190千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて23,970千円増加し、596,801千円となりました。これは主に、無形固定資産が29,158千円増加したこと、有形固定資産が3,461千円、投資その他の資産が1,726千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて89,056千円減少し、1,373,369千円となりました。これは主に、短期借入金が198,000千円減少したこと、買掛金が119,975千円、未払法人税等が15,648千円、製品保証引当金が14,555千円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて241,716千円増加し、2,452,283千円となりました。これは、利益剰余金が246,449千円、新株予約権が2,044千円増加したこと、自己株式の取得により6,777千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べて115,471千円減少し、232,138千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は95,398千円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益362,578千円の計上、減価償却費16,249千円、製品保証引当金の増加12,664千円、仕入債務の増加33,681千円による資金増加要因と、売上債権の増加153,578千円、たな卸資産の増加97,196千円、未払費用の減少68,258千円、法人税等の支払34,472千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は99,812千円の減少となりました。これは主に定期積金の増加51,000千円、有形固定資産の取得17,295千円、無形固定資産の取得30,589千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は111,057千円の減少となりました。これは借入金の返済102,000千円、自己株式の取得5,140千円、配当金の支払3,294千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、16,150千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,978,200	2,978,200		

(注)普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年6月20日 第23期定時株主総会及び取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,806
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,234 資本組入額 1,117
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合のほか、正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年6月20日 第23期定時株主総会及び取締役会決議)

平成20年6月20日 第23期定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	304
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,806
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,234 資本組入額 1,117
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		2,978,200		700,328		637,828

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
渡辺登	新潟県長岡市	300	10.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	254	8.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	167	5.63
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	126	4.25
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2	40	1.34
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7)	32	1.09
吉村充隆	群馬県草津市	20	0.68
計	-	2,584	86.78

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 254千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 167千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,973,700	29,737	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,978,200		
総株主の議決権		29,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	4,400		4,400	0.15
計		4,400		4,400	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,770	1,880	1,650	1,530	1,450
最低(円)	1,050	1,100	1,600	1,402	1,370	1,201

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	幸田 敏夫	平成20年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,138	367,836
売掛金	1,421,073	1,694,264
製品	176,808	36,013
原材料	374,752	303,442
仕掛品	762,432	572,869
その他	145,631	130,309
貸倒引当金	2,985	4,574
流動資産合計	3,228,851	3,100,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	355,287	355,287
その他(純額)	164,056	167,518
有形固定資産合計	¹ 519,344	¹ 522,806
無形固定資産	46,324	17,165
投資その他の資産	31,132	32,859
固定資産合計	596,801	572,830
資産合計	3,825,653	3,672,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,460	250,485
短期借入金	² 498,000	² 696,000
未払法人税等	240,853	225,205
製品保証引当金	118,775	104,220
その他	145,280	186,515
流動負債合計	1,373,369	1,462,426
負債合計	1,373,369	1,462,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	1,118,859	872,410
自己株式	6,777	-
株主資本合計	2,450,238	2,210,566
新株予約権	2,044	-
純資産合計	2,452,283	2,210,566
負債純資産合計	3,825,653	3,672,993

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,490,793
売上原価	2,522,416
売上総利益	968,376
販売費及び一般管理費	1 435,758
営業利益	532,618
営業外収益	
受取利息	559
受取手数料	1,091
その他	641
営業外収益合計	2,293
営業外費用	
支払利息	4,729
売上割引	2,331
支払手数料	4,905
その他	2,839
営業外費用合計	14,805
経常利益	520,106
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,589
特別利益合計	1,589
特別損失	
リース解約損	21
特別損失合計	21
税引前四半期純利益	521,673
法人税、住民税及び事業税	239,641
法人税等調整額	9,091
法人税等合計	230,550
四半期純利益	291,122

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,025,249
売上原価	1,430,059
売上総利益	595,189
販売費及び一般管理費	1 226,422
営業利益	368,766
営業外収益	
受取利息	519
受取手数料	425
その他	206
営業外収益合計	1,151
営業外費用	
支払利息	2,370
支払手数料	2,801
その他	2,167
営業外費用合計	7,339
経常利益	362,578
税引前四半期純利益	362,578
法人税、住民税及び事業税	177,829
法人税等調整額	28,028
法人税等合計	149,800
四半期純利益	212,777

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	521,673
減価償却費	27,366
受取利息	559
支払利息	4,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,589
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,555
売上債権の増減額(は増加)	273,190
たな卸資産の増減額(は増加)	401,488
仕入債務の増減額(は減少)	119,975
未払消費税等の増減額(は減少)	28,254
未払金の増減額(は減少)	8,762
未払費用の増減額(は減少)	6,638
その他	651
小計	528,126
利息の受取額	559
利息の支払額	4,710
法人税等の支払額	225,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の純増減額	51,000
有形固定資産の取得による支出	26,542
無形固定資産の取得による支出	38,575
その他	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	198,000
自己株式の取得による支出	6,777
配当金の支払額	44,280
その他	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,698
現金及び現金同等物の期首残高	299,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,138

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年(主として10年)としておりましたが、第1四半期会計期間より法人税法の改正を機に見直しを行い、2～9年(主として9年)に変更しております。これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 388,815千円 2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 1,200,000千円 借入実行残高 498,000千円 差引額 702,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 365,172千円 2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 1,200,000千円 借入実行残高 696,000千円 差引額 504,000千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	7,696千円
運賃	55,019 "
広告宣伝費	8,244 "
出張費	32,806 "
役員報酬	44,329 "
給与手当	76,214 "
賞与金	21,514 "
退職給付費用	7,497 "
減価償却費	1,162 "
賃借料	22,053 "
支払手数料	38,510 "
研究開発費	30,196 "

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	2,615千円
運賃	31,611 "
広告宣伝費	3,183 "
出張費	17,748 "
役員報酬	27,738 "
給与手当	36,867 "
賞与金	11,379 "
退職給付費用	3,965 "
減価償却費	576 "
賃借料	11,146 "
支払手数料	21,203 "
研究開発費	16,150 "
貸倒引当金繰入額	324 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	351,138千円
預入期間が3か月超の定期積金	119,000 "
現金及び現金同等物	232,138千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	2,978,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,476

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 2,044千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,673	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 941千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,103千円

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 38
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 50,400
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年7月25日~平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日~平成25年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,806
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 428

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
823.96円	742.25円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	97.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	291,122
普通株式に係る四半期純利益(千円)	291,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	2,976,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>当第2四半期会計期間において下記の新株予約権を新たに発行しております。</p> <p>株式会社太陽工機第1回 - 新株予約権 180個 株式会社太陽工機第1回 - 新株予約権 304個</p> <p>なお、概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	71.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	212,777
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	2,975,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>当第2四半期会計期間において下記の新株予約権を新たに発行しております。</p> <p>株式会社太陽工機第1回 - 新株予約権 180個 株式会社太陽工機第1回 - 新株予約権 304個</p> <p>なお、概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。